



TRMP発足の経緯 と 地デジ受信機の進化

一般社団法人 地上放送RMP管理センター（TRMP）

平成30年12月17日

TRMP発足の経緯

- 1) 2000年12月、BSデジタル放送がスタート。B-CAS方式は当初、有料放送事業者を対象として運用を開始
- 2) B-CAS方式は、大きく分け、①CAS機能「有料放送で契約者のみ視聴を可能にする機能」、②RMP機能「著作権保護（スクランブル解除）機能」
- 3) 2003年12月、地デジがスタート。2004年、デジタル受信機に内蔵されているB-CASカードの②「RMP機能（著作権保護）」を用いて、コピーワンス制御が導入
- 4) 2008年頃、デジタル放送受信に際し、B-CAS以外の選択肢がないことについて、選択肢の多様化、仕組みの透明性・オープン性に関する議論があり、情報通信審議会「デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会」で審議。2009年7月、「B-CAS方式と並存する“新方式”の早期実現に向け積極的に取り組む」旨、提言
- 5) 2011年6月、NHKと在京民放キー局で、「（一社）地上放送RMP管理センター（TRMP）」を発足。同年12月に全国の地上波民放テレビ局（127局、以下“地上民放”）全てが参加

TRMP方式とは

TRMP方式とは

- 1) 地デジ（NHK、地上民放）を対象にした②RMP機能に特化（①CAS機能は含まれていない）
- 2) 既存のB-CAS方式と共存可能なソフトウェア方式
- 3) TRMPと機密保持契約を締結したメーカーに、「ソフトウェア受信機設計書、鍵情報」を無償で供与。視聴者や受信機メーカーの経費負担を軽減
- 4) 「鍵情報」は受信機メーカーごとにユニークな機密情報で、一旦、「鍵情報」を入手した受信機メーカーは、基本的に当該メーカーの受信機に、同じ鍵情報を利用可

3波(地デジ/BS/CS)共用テレビ

2000年～BSデジ、2003年～地デジ



B-CASカード



- ① CAS：視聴者制御機能
(有料放送などで契約者のみ視聴可能)
- ② RMP：著作権保護機能



地デジ専用

2011年TRMP設立、2012年～「鍵情報」発行



スマホ カーナビ



鍵情報（ソフトウェア）



- ② RMP：著作権保護機能

- B-CAS方式と並存するソフトウェア方式
- メーカー、視聴者の経費負担を軽減するため、条件を満たすメーカーに無償供与

*) CAS: Conditional Access System
RMP: Rights Management and Protection

地デジ受信機の進化

地デジ受信機の進化

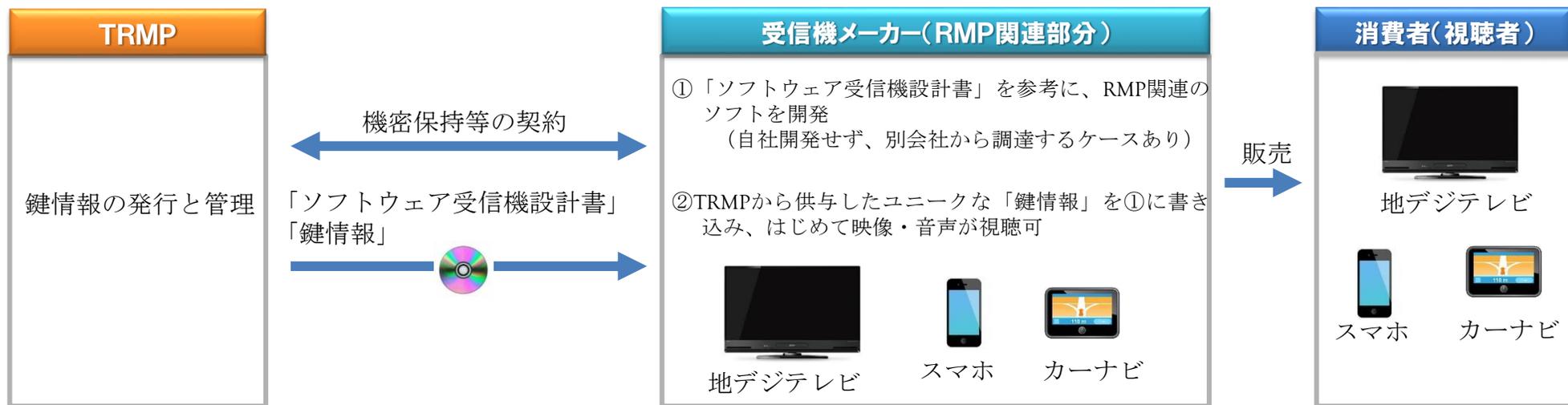
- 1) TRMPが発足した2011年当初、子供部屋などの小型廉価版・地デジ専用固定型テレビ用としてニーズがあった
- 2) 一方、2011年頃から、スマートフォンが急速に普及し、画面も大型・高精細化し、フルセグメント受信機搭載のニーズが高まった。また、カーナビゲーションも画面が大型化し、低画質の「ワンセグメント受信」から、高画質の「フルセグメント受信」へ移行していった
- 3) TRMPはソフトウェア方式のため、受信機の形状（大きさや厚みなど）を自由に設計できる。また、受信機の落下や、振動、ホコリ等で故障することは考えにくい。当初は想定していなかったが、フルセグ対応スマートフォン、カーナビゲーション、フォトフレーム、WiFiルーターなど、さまざまな機器で利用されている
- 4) 累計で、数千万台の地デジフルセグメント受信機が製造販売されている（TRMP調べ）
- 5) スマートフォンなどの受信端末の解像度が3K、4Kと高画質化の方向に進化しており、現時点で想定していないような利用形態に進化していくものと思われる



コスト

コスト

- 1) TRMP設立に際し、初期投資として、放送事業者がTRMP方式を開発、「鍵情報」を発行・管理する「鍵管理システム」を構築
- 2) TRMPの「鍵情報」を入手した受信機メーカーは、当該メーカーの受信機に、そのまま、無償で供与された同じ「鍵情報」を組み込めばよく、受信機の経費負担は軽減できるものと思われる
- 3) TRMP側は、すべての受信機の鍵情報を管理せず、メーカーごとのユニークな「鍵情報」を管理するのみ。TRMP事務局運営費を軽減、ひいては放送事業者の負担も軽減

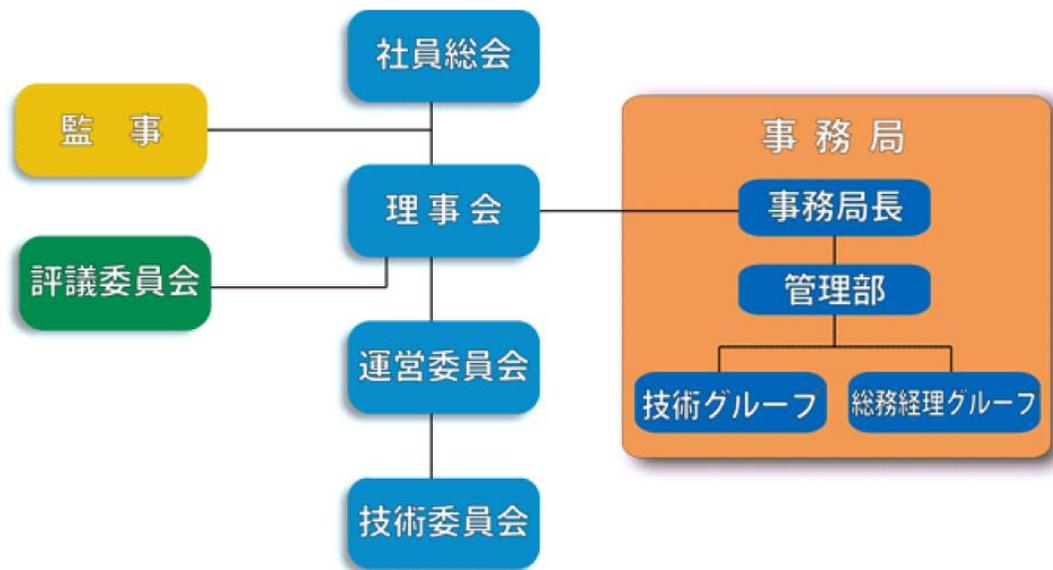


TRMPから受信機メーカー、消費者への流れ

リスクへの対応

- 1) ソフトウェア方式のため、「鍵情報」などの機密情報のリスクに備える必要がある
- 2) 受信機メーカーとの契約において、「鍵情報」等の情報管理を徹底し、受信機内から「鍵情報」等が漏洩しない堅牢な受信機実装を義務付けるなど、可能な限りの方策を実施している
- 3) 万が一、「鍵情報」が漏洩した場合でも、当該鍵情報を更新する機能を備えている
- 4) 一方、昨年（2017年）、数社の受信機メーカーが製造販売した受信機で、TRMPが契約で表示を義務付けている「メーカー特有なID」の誤表示、非表示が発覚。メーカーの責任で、ファームウェアのアップデート（改修）を実施。消費者の負担なし

(参考) 一般社団法人 地上放送RMP管理センター(TRMP)の体制



*）2017年度決算： 9,445万円（収入：会員社・団体からの会費）